



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,825	5.4	153	73.9	161	72.6	83	79.6
23年3月期第2四半期	2,681	9.9	88	△21.3	93	△22.0	46	△29.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 89百万円 (115.6%) 23年3月期第2四半期 41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	41.36	—
23年3月期第2四半期	23.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,359	56.5	1,900	57.1		
23年3月期	3,215		1,838			

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,897百万円 23年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,864	3.0	266	22.2	275	21.0	147	21.0	72.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	2,030,180 株	23年3月期	2,030,180 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,973 株	23年3月期	1,973 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	2,028,207 株	23年3月期2Q	2,028,207 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響が依然として残る状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや生産活動の回復、個人消費者マインドの回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響による電力供給制限、欧州や米国を発端とする海外経済の信用不安に伴う為替、株価の変動など、懸念すべき問題が多く、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、震災の影響により、建築資材の一時的な不足、住宅エコポイント制度の前倒しでの終了などで業界全体の低迷が懸念されましたが、各種補助金や金利優遇政策などの住宅支援政策の効果もあり、需要を維持いたしました。しかしながら、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループ当第2四半期連結累計期間の建設工事業におきましては、震災後の首都圏から端を発した節電意識の高まりから、既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームや太陽光発電システム設置工事の受注件数は順調に推移し、また、新築戸建住宅に対する住宅エコポイント制度の終了に伴う駆け込み工事が増加したことなどにより業績が伸長いたしました。

住宅等サービス事業においては、継続してシロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、新規顧客の開拓などに注力しております。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしに努めましたが、受注件数が減少し、業績はわずかながら減少いたしました。

ビルメンテナンス事業においては、大口取引先からの取引内容変更や価格見直し要請があるものの、社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力し、業績の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,825百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は153百万円(前年同四半期比73.9%増)、経常利益は161百万円(前年同四半期比72.6%増)、四半期純利益は83百万円(前年同四半期比79.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円増加し、3,359百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加145百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、1,458百万円となりました。主な増減は、仕入債務の増加45百万円及び長期借入金の増加17百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、1,900百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加57百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、149百万円増加(前年同四半期は273百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末には954百万円(前年同四半期は868百万円)となりました。

営業活動による資金の増加は、178百万円(前年同四半期は119百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益161百万円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加45百万円、たな卸資産の減少による資金の増加29百万円があったものの、法人税等の支払額61百万円があったことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、1百万円(前年同四半期は56百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38百万円、保険積立金の解約による収入1百万円があったものの、定期預金の預入による支出35百万円、社用車の購入などの有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、30百万円(前年同四半期は96百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入30百万円があったものの、短期借入の減少30百万円、配当金の支払額26百万円、長期借入金の返済による支出3百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の影響が依然として残り、また、原発事故の影響による電力供給制限、欧州や米国を発端とする海外経済の信用不安に伴う為替、株価の変動など、先行きの不透明感が残る状況で推移するものと思われま

す。このような状況下で、当社グループは、ガス設備や太陽光発電設備を中心とした省エネ商品の需要増加、住宅取得支援政策などを背景として、また、継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努めまいります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、当初の業績予想を修正し、連結売上高5,864百万円、連結営業利益266百万円、連結経常利益275百万円、連結当期純利益147百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,030	990,706
受取手形及び売掛金	662,240	696,886
たな卸資産	366,565	336,904
その他	100,032	108,679
貸倒引当金	△10,562	△10,090
流動資産合計	1,963,306	2,123,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	563,586
その他(純額)	321,782	313,451
有形固定資産合計	885,368	877,037
無形固定資産		
のれん	41,039	33,061
その他	10,433	9,905
無形固定資産合計	51,473	42,967
投資その他の資産	315,922	317,334
貸倒引当金	△766	△1,144
固定資産合計	1,251,997	1,236,195
資産合計	3,215,304	3,359,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,482	441,510
短期借入金	225,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440	10,080
未払法人税等	61,356	77,754
賞与引当金	74,670	73,125
完成工事補償引当金	18,500	17,600
その他	170,618	183,594
流動負債合計	948,067	998,664
固定負債		
長期借入金	—	17,400
退職給付引当金	259,687	267,615
長期未払金	24,840	24,840
その他	144,692	149,772
固定負債合計	429,219	459,627
負債合計	1,377,286	1,458,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,497,262	1,554,785
自己株式	△623	△623
株主資本合計	1,828,524	1,886,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	11,230
その他の包括利益累計額合計	8,690	11,230
少数株主持分	803	3,710
純資産合計	1,838,017	1,900,988
負債純資産合計	3,215,304	3,359,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,681,166	2,825,964
売上原価	1,895,023	1,980,931
売上総利益	786,142	845,033
販売費及び一般管理費	697,910	691,619
営業利益	88,232	153,413
営業外収益		
受取利息	156	136
受取配当金	509	508
受取手数料	542	452
受取保険金	—	2,705
助成金収入	1,505	1,650
補助金収入	1,231	—
その他	3,412	3,659
営業外収益合計	7,356	9,111
営業外費用		
支払利息	1,828	971
その他	283	231
営業外費用合計	2,112	1,202
経常利益	93,476	161,323
特別利益		
固定資産売却益	7,505	71
特別利益合計	7,505	71
特別損失		
固定資産除却損	72	1
固定資産売却損	235	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	—
投資有価証券評価損	373	—
特別損失合計	4,401	1
税金等調整前四半期純利益	96,580	161,393
法人税、住民税及び事業税	45,620	77,428
法人税等調整額	3,081	△2,832
法人税等合計	48,702	74,595
少数株主損益調整前四半期純利益	47,878	86,797
少数株主利益	1,170	2,907
四半期純利益	46,707	83,890

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,878	86,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,442	2,540
その他の包括利益合計	△6,442	2,540
四半期包括利益	41,435	89,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,264	86,430
少数株主に係る四半期包括利益	1,170	2,907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,580	161,393
減価償却費	12,016	11,585
のれん償却額	9,745	7,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,810	△1,544
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,400	△900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,950	7,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,928	△93
受取利息及び受取配当金	△666	△644
支払利息	1,828	971
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,270	△71
固定資産除却損	72	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,256	△34,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,630	29,661
仕入債務の増減額(△は減少)	8,667	45,028
その他	74,647	13,262
小計	173,687	239,909
利息及び配当金の受取額	666	644
利息の支払額	△1,873	△971
法人税等の支払額	△52,728	△61,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,751	178,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,261	△35,253
定期預金の払戻による収入	40,056	38,852
有形固定資産の取得による支出	△6,305	△3,384
有形固定資産の売却による収入	63,627	86
無形固定資産の取得による支出	△80	—
保険積立金の積立による支出	△833	△661
保険積立金の解約による収入	1,297	1,486
貸付けによる支出	△500	△10
貸付金の回収による収入	299	797
その他	609	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,910	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	139,000	△30,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△26,080	△3,960
配当金の支払額	△16,225	△26,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,694	△30,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,355	149,275
現金及び現金同等物の期首残高	595,427	805,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,782	954,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,086	543,886	752,192	2,681,166	—	2,681,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	695	590	1,678	△1,678	—
計	1,385,479	544,581	752,782	2,682,844	△1,678	2,681,166
セグメント利益又は損失(△)	△4,820	109,127	65,836	170,143	△81,911	88,232

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,911千円には、セグメント間取引消去△19,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用101,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,529,934	528,166	767,863	2,825,964	—	2,825,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	885	485	1,430	△1,430	—
計	1,529,994	529,051	768,348	2,827,395	△1,430	2,825,964
セグメント利益	34,365	113,560	83,911	231,837	△78,423	153,413

(注)1 セグメント利益の調整額△78,423千円には、セグメント間取引消去△19,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用97,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。